

平成 26 年 度

八潮市上水道事業会計予算書

埼玉県八潮市

平成26年度 八潮市上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成26年度上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	38,586件
(2) 年 間 総 給 水 量	10,450,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	28,630m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設整備事業 683,261千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,128,273千円
第1項 営業収益		1,929,345千円
第2項 営業外収益		198,907千円
第3項 特別利益		21千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,886,210千円
第1項 営業費用		1,735,651千円
第2項 営業外費用		131,876千円
第3項 特別損失		13,683千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額930,578千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,971千円、過年度分損益勘定留保資金525,790千円、建設改良積立金334,817千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		659,628千円
第1項 企業債		200,000千円
第2項 分担金		199,929千円
第3項 工事負担金		224,937千円
第4項 国庫補助金		34,762千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,590,206千円
第1項 建設改良費		1,401,559千円
第2項 企業債償還金		188,647千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	配水施設更新事業	211,680千円	平成26年度	8,468千円
				平成27年度	203,212千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設更新事業	千円 200,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用及び第3項特別損失
- (2) 第1款 資本的支出のうち、第1項建設改良費と第2項企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次にかかげる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 236,949千円
- (2) 交際費 10千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、19,455千円と定める。

平成26年2月28日提出

八潮市長 大山 忍

予算に関する説明書

平成26年度 八潮市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			2,128,273	
	1 営業収益		1,929,345	
		1 給水収益	1,883,654	
		2 その他営業収益	45,691	
	2 営業外収益		198,907	
		1 受取利息及び配当金	1,552	
		2 受託工事収益	1,145	
		3 長期前受金戻入	194,020	
		4 雑収益	2,190	
	3 特別利益		21	
		1 特別利益	21	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業費用			1,886,210	
	1 営業費用		1,735,651	
		1 原水及び浄水費	705,757	
		2 配水及び給水費	274,447	
		3 業務費	116,700	
		4 総係費	83,273	
		5 減価償却費	529,778	
		6 資産減耗費	21,576	
		7 その他営業費用	4,120	
	2 営業外費用		131,876	
		1 支払利息	99,384	
		2 受託工事費	1,080	
		3 雑支出	100	
		4 消費税	31,312	
	3 特別損失		13,683	
		1 特別損失	13,683	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			659,628	
	1 企 業 債		200,000	
		1 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	200,000	
	2 分 担 金		199,929	
		1 分 担 金	199,929	
	3 工 事 負 担 金		224,937	
		1 工 事 負 担 金	224,937	
	4 国 庫 補 助 金		34,762	
		1 国 庫 補 助 金	34,762	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,590,206	
	1 建 設 改 良 費		1,401,559	
		1 拡 張 事 業 費	19,116	
		2 増 補 改 良 工 事 費	384,811	
		3 事 務 費	102,328	
		4 営 業 設 備 費	37,654	
		5 施 設 整 備 費	683,261	
		6 八 潮 南 部 地 区 関 連 工 事 費	174,389	
	2 企 業 債 償 還 金		188,647	
		1 建設改良費等の財源に充 てるための企業債償還金	188,647	

平成26年度 八潮市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	191,698
	減価償却費	529,778
	固定資産除却費	21,451
	特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	17,870
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,868
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,324
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,560
	長期前受金戻入額	△ 194,020
	受取利息及び受取配当金	△ 1,552
	支払利息	99,384
	未収金の増減額 (△は増加)	53,265
	未払金の増減額 (△は減少)	77,110
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	125
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 11,197
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 30,000
	小計	772,664
	利息及び配当金の受取額	1,552
	利息の支払額	△ 99,384
	業務活動によるキャッシュ・フロー	674,832
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,312,658
	国庫補助金等による収入	434,344
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,476
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 867,838
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 188,647
	財務活動によるキャッシュ・フロー	11,353
	資金増加額 (又は減少額)	△ 181,653
	資金期首残高	1,414,236
	資金期末残高	1,232,583

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1) 10	122	65,379	44,898	110,399	37,426	147,825
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	41,421	24,315	65,736	23,388	89,124
	合 計	(1) 10	122	106,800	69,213	176,135	60,814	236,949
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1) 10	122	70,052	39,627	109,801	37,661	147,462
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	40,665	23,392	64,057	22,423	86,480
	合 計	(1) 10	122	110,717	63,019	173,858	60,084	233,942
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	△ 4,673	5,271	598	△ 235	363
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	0	756	923	1,679	965	2,644
	合 計	(0) 0	0	△ 3,917	6,194	2,277	730	3,007

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,416	3,339	2,838	1,874	5,131
	前 年 度	4,134	3,448	2,196	1,797	5,671
	比 較	282	△ 109	642	77	△ 540
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	29,835	18,081	10	3,639	50
	前 年 度	25,829	15,700	10	4,176	58
	比 較	4,006	2,381	0	△ 537	△ 8

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)		備考
給 料	△ 3,917	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.00% 給与改定実施時期 —
		昇給に伴う増加分	1,174		平均昇給率 1.16% 昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 5,091	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	6,194	制度改正に伴う増減分	7,848	期末手当 4,776 勤勉手当 3,072	地方公営企業会計制度の見直しによる賞与引当金繰入額の計上
		その他の増減分	△ 1,654	扶養手当 282 地域手当 △ 109 住居手当 642 通勤手当 77 時間外勤務手当 △ 540 期末手当 △ 770 勤勉手当 △ 691 管理職手当 △ 537 管理職員特別勤務手当 △ 8	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企業職 (1)
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,404
	平均給与月額(円)	384,771
	平均年齢(歳)	48.3
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	364,904
	平均給与月額(円)	407,929
	平均年齢(歳)	48.0

【参考】平成26年1月1日現在における平均給料月額及び平均給与月額は、特例減額後の金額で算出

(2)初任給

(平成26年1月1日)

区 分	企業職 (1)(円)
高 校 卒	149,800
大 学 卒	178,800

(3) 級別職員数

区 分	職種 級	企業職(1)	
		職員数(人)	構成比(%)
平成26年1月1日現在	1 級	() 0	() 0.0
	2 級	() 2	() 8.3
	3 級	() 9	() 37.5
	4 級	() 7	() 29.2
	5 級	() 2	() 8.3
	6 級	() 2	() 8.3
	7 級	() 1	() 4.2
	8 級	() 1	() 4.2
	計	() 24	() 100.0
平成25年1月1日現在	1 級	() 0	() 0.0
	2 級	() 3	() 12.5
	3 級	(1) 8	(100.0) 33.3
	4 級	() 6	() 25.0
	5 級	() 3	() 12.5
	6 級	() 1	() 4.2
	7 級	() 2	() 8.3
	8 級	() 1	() 4.2
	計	(1) 24	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職(1)	主事・技師	主事・技師	主任	主査	副主幹	課長	次長	部長

(4)昇給

区 分		企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	10
		3号給(人)	0
		4号給(人)	11
		6号給(人)	2
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	10
		3号給(人)	0
		4号給(人)	12
		6号給(人)	2
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.01
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平 成 2 6 年 1 月 1 日 現 在)	16.7
支 給 対 象 職 員 一 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	208
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 従 事 手 当、事 故 待 機 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有
一般会計の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	28.7875	38.9550	55.8600	55.8600	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	28.7875	38.9550	55.8600	55.8600	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(平成26年度に係る分)

款	項	事業名	全体計画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫補助金	企業債	建設改良積立金								損益勘定留保資金
1	1	配水施設更新事業 (PC配水池築造)	25	千円 315,415	千円 25,904	千円 180,000	千円 2,600	千円 106,911	-	-	-	-	0.0	通次繰越 315,415 千円	
			26	423,260	34,762	200,000	4,500	183,998	-	-	738,675	738,675	-	100.0	-
			計	738,675	60,666	380,000	7,100	290,909	-	-	738,675	738,675	-	100.0	-
1	1	配水ポンプ室築造 (配水施設更新事業)	26	8,468	-	-	42	8,426	-	-	8,468	8,468	-	4.0	-
			27	203,212	-	100,000	13,107	90,105	-	-	-	-	203,212	-	-
			計	211,680	-	100,000	13,149	98,531	-	-	8,468	8,468	203,212	4.0	-

債務負担行為に関する調書

(過年度に係る分)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
浄配水場施設 管理業務委託料 (平成22年度)	千円 185,850	平成23年度から 平成25年度まで	千円 105,840	平成26年度から 平成27年度まで	千円 80,010	千円 80,010	-	-
水道料金徴収事 務等業務委託料 (平成25年度)	437,009	-	-	平成26年度から 平成30年度まで	437,009	437,009	-	-
水質検査 業務委託料 (平成25年度)	3,925	-	-	平成26年度	3,925	3,925	-	-

平成25年度 八潮市上水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,742,843		
	(2) その他営業収益	<u>43,960</u>	1,786,803	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	655,096		
	(2) 配水及び給水費	217,544		
	(3) 業務費	100,667		
	(4) 総係費	83,201		
	(5) 減価償却費	509,077		
	(6) 資産減耗費	16,713		
	(7) その他営業費用	<u>4,405</u>	<u>1,586,703</u>	
	営業利益			200,100
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,512		
	(2) 受託工事収益	1,115		
	(3) 雑収益	<u>2,174</u>	4,801	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	104,347		
	(2) 受託工事費	1,000		
	(3) 雑支出	<u>17,790</u>	<u>123,137</u>	<u>△118,336</u>
	経常利益			81,764
5	特別利益			
	(1) 特別利益	<u>20</u>	20	
6	特別損失			
	(1) 特別損失	<u>4,140</u>	<u>4,140</u>	<u>△4,120</u>
	当年度純利益			77,644
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>77,644</u></u>

平成25年度八潮市上水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,436,922	
ロ 建 物	937,896		
減価償却累計額	<u>381,019</u>	556,877	
ハ 構 築 物	18,415,637		
減価償却累計額	<u>6,494,006</u>	11,921,631	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,331,016		
減価償却累計額	<u>1,614,744</u>	716,272	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	18,720		
減価償却累計額	<u>11,289</u>	7,431	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	38,664		
減価償却累計額	<u>35,358</u>	3,306	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>482,266</u>	
有形固定資産合計		<u>15,124,705</u>	
固定資産合計			15,124,705
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,414,236	
(2) 未 収 金		376,694	
(3) 貯 蔵 品		<u>24,827</u>	
流動資産合計			<u>1,815,757</u>
資 産 合 計			<u>16,940,462</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金		<u>41,523</u>	
固定負債合計			41,523
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		391,436	
(2) 預 り 金		<u>28,153</u>	
流動負債合計			<u>419,589</u>
負 債 合 計			461,112

資 本 の 部

5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,086,469	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	<u>3,149,327</u>	<u>3,149,327</u>	
資 本 金 合 計			6,235,796
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 分 担 金	5,471,348		
ロ 工 事 負 担 金	3,811,770		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	166,154		
ニ 国 庫 補 助 金	<u>37,904</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		9,487,176	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	20,500		
ロ 利 益 積 立 金	91,194		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	567,040		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>77,644</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>756,378</u>	
剰 余 金 合 計			<u>10,243,554</u>
資 本 合 計			<u>16,479,350</u>
負 債 資 本 合 計			<u>16,940,462</u>

平成26年度八潮市上水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		1,436,922	
ロ 建 物	937,896		
減価償却累計額	<u>△402,647</u>	535,249	
ハ 構 築 物	19,677,247		
減価償却累計額	<u>△7,102,092</u>	12,575,155	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,337,902		
減価償却累計額	<u>△1,708,328</u>	629,574	
ホ 車 両 運 搬 具	23,143		
減価償却累計額	<u>△9,703</u>	13,440	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	38,664		
減価償却累計額	<u>△35,819</u>	2,845	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>447,435</u>	
有形固定資産合計		<u>15,640,620</u>	
固定資産合計			15,640,620
流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,232,583	
(2) 未 収 金		323,429	
貸倒引当金		<u>△3,560</u>	319,869
(3) 貯 蔵 品		24,702	
(4) 前 払 金		<u>30,000</u>	
流動資産合計			<u>1,607,154</u>
資 産 合 計			<u>17,247,774</u>
負 債 の 部			
固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,964,659</u>	
企業債合計		<u>2,964,659</u>	
固定負債合計			2,964,659

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>196,021</u>	
	企 業 債 合 計		196,021
(2)	未 払 金		468,546
(3)	引 当 金		
イ	特別修繕引当金	59,393	
ロ	賞与引当金	12,868	
ハ	法定福利費引当金	<u>2,324</u>	
	引 当 金 合 計		74,585
(4)	預 り 金		<u>16,956</u>
	流 動 負 債 合 計		756,108
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		9,508,168
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△3,141,545</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>6,366,623</u>
	負 債 合 計		10,087,390
		資 本 の 部	
6	資 本 金		3,086,469
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	分 担 金	412,637	
ロ	工 事 負 担 金	10,155	
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,034</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		423,826
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	20,500	
ロ	利 益 積 立 金	91,194	
ハ	建 設 改 良 積 立 金	232,224	
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,306,171</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,650,089</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,073,915</u>
	資 本 合 計		<u>7,160,384</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>17,247,774</u>

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20年～65年

構築物 25年～40年

機械及び装置 8年～30年

車両運搬具 4年～5年

器具及び備品 5年～15年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合（埼玉縣市町村総合事務組合）に加入しており、上水道事業会計は、一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理をしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

南部配水場電気計装設備に係る修繕費用の支出に備えるため、支出見込額 44,700千円を計上している。

(5) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 修繕引当金の取崩し

・平成25年度において第7水源井二重ケーシング及び中央浄水場非常用発電設備を修繕するため、修繕引当金 73,260千円取り崩す予定。

・平成26年度において浄配水場次亜注入設備及び中央浄水場非常用発電設備配電盤を修繕するため、特別修繕引当金 26,830千円を取り崩す予定。

III. セグメント情報の開示

八潮市上水道事業は、公共水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。